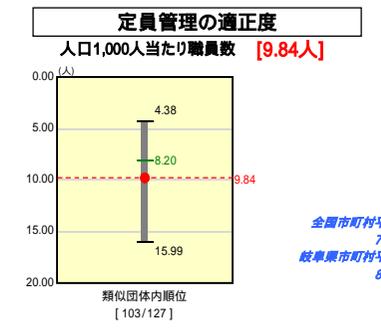
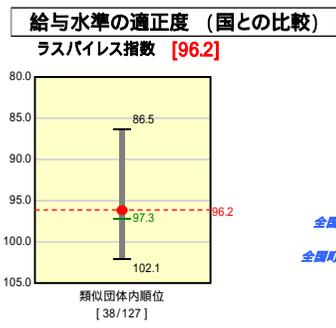
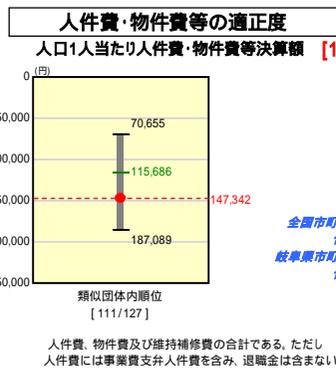
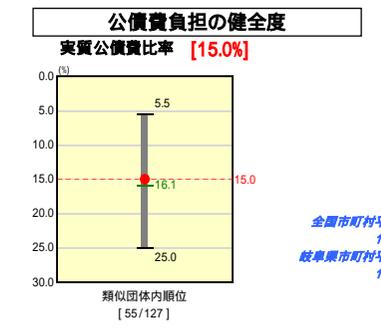
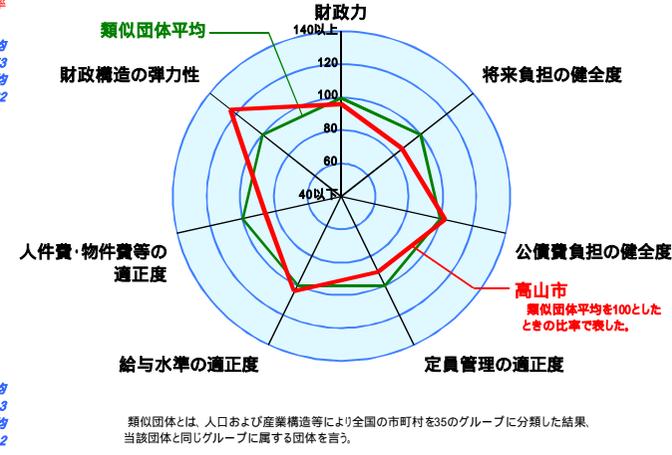
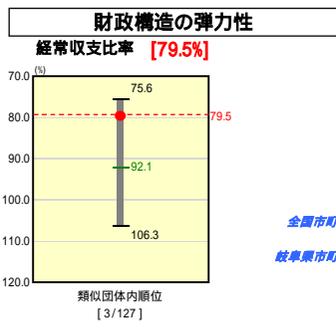
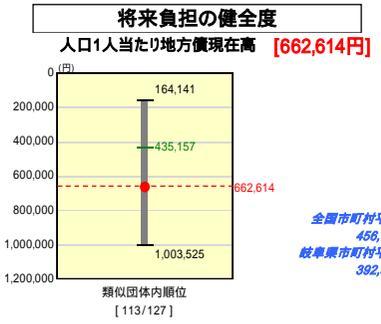
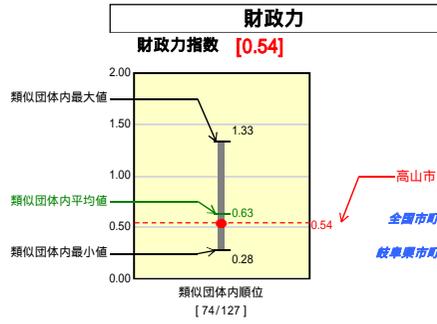


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 高山市

人口	95,032 人(H19.3.31現在)
面積	2,177.67 km ²
歳入総額	51,070,573 千円
歳出総額	48,329,296 千円
実質収支	2,389,079 千円



分析欄

【財政力指数】 前年の0.51から0.54とやや改善したが、引き続き類似団体平均を下回っている状況である。今後は、定員適正化計画に基づく職員削減(H17から5年間で400人)をはじめとする行政改革の推進により歳出削減に取り組むとともに、市税徴収の強化等による自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】 前年の73.7から79.5と低下したが、その主な要因として下水道繰出金の基準変更により経常経費が増加したこと、一方で普通交付税が減少したことが挙げられる。今後は、引き続き職員給の削減(年7%削減)、市債の繰上償還、新たな資金借入の抑制などにより義務的経費の削減を図る。

【実質公債費比率】 全国平均とほぼ同水準であるが、今後は、事業評価による事業の見直し、公共工事等コスト削減対策に関する行動計画に基づくコスト削減(H18から4年間で5%削減)を図りながら、繰上償還、中期財政計画に基づいた後年度負担の軽減を考慮した市債の発行により、公債費の適正化を図る。平成21年度に13%程度とすることを目標とする。

【人口1人当たり地方債現在高】 市町村合併により多額の債務を承継したため、類似団体及び全国平均を上回る状況となっている。今後は、市債の繰上償還、新たな資金借入の抑制により、特別会計を含めた市全体の地方債残高を、平成18年度末1,120億円から平成21年度末950億円に縮小するなど適正な財政運営を目指す。

【ラスパイレズ指数】 平成17年2月の周辺町村との合併により、100を超えていた指数は96.2まで低下した。その後も職員構成の変動に伴う多少の指数の上下動はあるものの同一水準を維持している。これまで国が行う給与構造の見直しに伴って、給料表の改正や枠外昇給制度の廃止等の措置を講じており、引き続き制度を遵守し、給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 合併により、人口は約1.5倍となったが、職員数は約2.2倍にまで膨れ上がった。このため平成21年度までの5か年で400人(32%)を純減する全国最大規模の定員適正化計画を策定した。これまで194人(15.5% H17:100人 H18:94人)の純減を達成している。サービスの低下を招かないよう、人員の適正配置や職員の資質向上に努めている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 前年に比べ13,684円減額したが、引き続き類似団体平均を大幅に上回っている状況である。その要因として、人件費では人口1,000人当たりの職員数が多いように職員給が多額となっていること、また市町村合併により公共施設、道路延長の増加により維持管理費が増加し、物件費、維持補修費が高まっていることが挙げられる。今後は、引き続き職員給の削減、指定管理者制度導入(H18、177施設導入)による効率化を図り、1人当たりの負担額の抑制に努める。